



令和元年10月3日
～美ら島の未来を拓く～
沖縄総合事務局

沖縄ブロック無電柱化ワンストップ相談窓口を設置 ～無電柱化の普及拡大に向けて～

○無電柱化は、災害の防止、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成等から重要な取り組みであり、無電柱化の推進に関する法律に基づき策定された「無電柱化推進計画」を踏まえ、平成30年度から全国で約1400kmの無電柱化を推進しているところです。また、昨年9月の台風21号に伴う電柱倒壊による道路閉塞等の被害を踏まえ、「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」では、全国の市街地の緊急輸送道路約1000kmについて、無電柱化に着手することとしたところです。

○一方、市町村においては、無電柱化事業を行ったことがない市町村が約7割を占めるほか、土木職員がいない市町村が約3割あるなど、無電柱化事業を行うためのノウハウや技術力が無い市町村が数多くあります。

○そのため、沖縄ブロック無電柱化推進協議会に「無電柱化ワンストップ相談窓口」を設け、市町村からの支援要請を受け、無電柱化に関する幅広い助言等を行うことにより、円滑に無電柱化事業を進めるとともに、無電柱化の普及拡大を図って参ります。

※ 取り組みのスキームについては別紙参照

【問合せ先】

沖縄総合事務局 開発建設部 道路管理課長	しもじ ひろあき 下地 博明 (内線4411)
道路計画調整官	たから ゆうけん 高良 友健 (内線4413)
電話番号：098-866-0031 (代表) 098-866-1915 (直通)	
FAX 番号：098-861-9928	

※沖縄ブロック無電柱化推進協議会構成員

沖縄総合事務局、総務省沖縄総合通信事務所、沖縄県、沖縄県警察本部、県内各市町村、
沖縄電力(株)、西日本電信電話(株)沖縄支店、NTTインフラネット(株)沖縄支店、
沖縄ケーブルネットワーク(株)、(株)USEN、KDDI(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、
ソフトバンク(株)、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー

沖縄ブロック無電柱化ワンストップ相談窓口の設置

- 全国約1,700の市区町村のうち、無電柱化を実施したことがある自治体は約400(1／4程度)にとどまる
- 首長、市民は、無電柱化を希望しても、実現の可能性の見通しが立たず、関係者も幅広く、どこに相談してよいかわからない
- そこで、沖縄ブロック無電柱化推進協議会に「無電柱化ワンストップ相談窓口」を設置し、事業化に向けた道筋を助言

